



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥井 信宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕 TEL 03-3275-7022
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,381,007	9.8	92,007	7.0	82,869	0.7	42,462	17.2
26年12月期	1,257,280	12.1	85,949	18.2	82,272	22.3	36,239	16.2

(注) 包括利益 27年12月期 5,767百万円 (△92.3%) 26年12月期 74,802百万円 (△33.5%)

(参考) EBITDA 27年12月期 1,755億円 (9.0%) 26年12月期 1,611億円 (15.3%)

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」24ページをご覧ください。

のれん償却前当期純利益 27年12月期 697億円 (13.7%) 26年12月期 613億円 (12.7%)

(注) のれん償却前当期純利益 (当期純利益+のれん償却額)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	137.42	—	7.2	5.8	6.7
26年12月期	117.28	—	6.3	6.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △5,316百万円 26年12月期 522百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,484,434	626,890	39.3	1,888.33
26年12月期	1,389,096	635,624	42.9	1,926.79

(参考) 自己資本 27年12月期 583,495百万円 26年12月期 595,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	145,741	△188,847	38,504	97,718
26年12月期	108,638	△67,482	13,670	105,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	29.00	—	31.00	60.00	18,540	51.2	3.2
27年12月期	—	33.00	—	35.00	68.00	21,012	49.5	3.6
28年12月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		51.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	3.5	90,000	△2.2	86,500	4.4	40,500	△4.6	131.07

(参考) EBITDA 28年12月期通期(予想) 1,800億円 (2.5%)

のれん償却前当期純利益 28年12月期通期(予想) 700億円 (0.4%)

(注) のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ジャパンビバレッジホールディングス、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	309,000,000株	26年12月期	309,000,000株
27年12月期	—株	26年12月期	—株
27年12月期	309,000,000株	26年12月期	309,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	377,601	6.1	28,008	26.4	45,979	9.1	34,284	△0.0
26年12月期	355,927	△1.6	22,165	△5.8	42,139	16.6	34,289	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	110.95	—
26年12月期	110.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,028,624	516,393	50.2	1,671.18
26年12月期	933,698	499,213	53.5	1,615.58

(参考) 自己資本 27年12月期 516,393百万円 26年12月期 499,213百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、全体として緩やかな回復が見られました。わが国経済においては、個人消費に底堅い動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心とした重点ブランドの強化に加え、「レモンジーナ」「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、オレンジーナ・シュウェップス・グループとルコゼードライビーナサントリー・グループの連携によるシナジー創出を推進すべく、より効率的な経営情報基盤の構築に取り組みました。また、アジアにおいては、販売体制と生産体制の強化に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は1兆3,810億円（前年同期比9.8%増）、営業利益は920億円（前年同期比7.0%増）、経常利益は829億円（前年同期比0.7%増）、当期純利益は425億円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水」等の小容量商品が好調に推移したことに加え、4月に発売した「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」が大きく寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

「BOSS」は、お客様の多様なニーズを捉え、ラインナップを拡充するとともに、話題性のあるTVCM等を積極的に展開しました。主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」のリニューアルに加え、伸長著しいボトル缶コーヒー市場において発売した「プレミアムボス ブラック」「プレミアムボス 微糖」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が着実に伸長しました。

「伊右衛門」は、ブランド全体の販売数量が前年並みとなりましたが、発売3年目の特定保健用食品「特茶」が引き続き大幅に伸長したほか、四季の変化やお客様の飲み方・飲用シーンに合わせて味わいを変えるという「伊右衛門」の新しい提案は、お客様から高い評価をいただきました。

「PEPSI」は、6月に「ペプシストロング ゼロ」と「ペプシストロング」を発売し話題を喚起したものの、販売数量は前年同期を下回りました。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動に注力しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、6月にリニューアルした「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」が堅調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。「オレンジーナ」は、オレンジーナ・シュウェップス・グループと共同開発した「レモンジーナ」に加え、季節限定商品も寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き好調の「伊右衛門 特茶」に加え、3月に中味・パッケージをリニューアルした「サントリー 黒烏龍茶」が好評を得ました。「ペプシ スペシャル」「サントリー 胡麻麦茶」「ボス ブラック」ボトル缶等を含めた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大きく上回りました。

収益性向上に向けた取組みでは、特定保健用食品等の高付加価値商品や500mlペットボトル等の小容量商品の販売強化に加え、ボトル缶コーヒー製造設備の導入等、生産におけるコスト革新を引き続き行いました。一方、積極的なマーケティング活動に加え、「レモンジーナ」「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」の需給逼迫による一時出荷停止に伴う費用が発生しました。なお、サントリー天然水 南アルプス白州工場において新製造ラインを稼働させる等、安定供給体制の構築に取り組みました。

また、7月31日付でジャパンビバレッジグループ（以下、「JB」）及びジェイティエースターグループ（以下、「JTA」）が当社グループに新たに加わり、お客様の様々なニーズにお応えする“総合飲料サービス提供事業”を開始しました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国内セグメント売上高	8,069億円（前年同期比11.7%増）
国内セグメント利益	467億円（前年同期比0.2%増）

〔国際セグメント〕

欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、「Orangina」で新たな広告宣伝を行う等、ブランドコミュニケーションを刷新しました。スペインでは、これまで注力してきた業務用の販売において、「Schweppes」を中心に引き続き販売が好調に推移しました。英国では、「Lucozade」で新商品の投入や積極的なマーケティング活動を実施する等、継続的なブランド強化に取り組みました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え、事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。

アジアでは、不安定な経済環境による影響が続いていますが、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて、「BRAND'S Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、インドネシアで景気減速の影響を受ける等、一部のエリアで厳しい事業環境が続いていますが、ベトナムでは、ペプシコブランドに加え、サントリーブランドの展開エリアの拡大や製造ラインの増設等の生産体制の強化に取り組み、サントリーブランド「TEA+」の販売が大幅に伸長しました。また、新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、販売が好調に推移しました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に加え、新商品の投入やサントリーブランド「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取組み等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間でのノウハウの共有による研究開発やコスト削減を行い、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国際セグメント売上高	5,741億円（前年同期比7.3%増）
国際セグメント利益	740億円（前年同期比14.9%増）

なお、当社の親会社であるサントリーホールディングス(株)を中心とするサントリーグループは、「人と自然と響きあう」という理念のもと、環境経営を推進し、持続可能な地球環境を育むサントリー「天然水の森」の活動等、様々な環境負荷低減活動を行っています。当社グループも、サントリーグループの一員として、容器・包装の省資源活動や自動販売機における消費電力量の削減等を通じたCO₂排出量の削減及び工場における水使用量の削減等、環境負荷低減に向けた積極的な取組みを継続していきます。

2. 次期の見通し

当社グループは、2015年 - 2017年経営戦略に基づき、重点ブランドの強化や新しい価値を提案する商品の展開等、これまでの戦略を一層強化し、国内・国際事業両輪での成長を加速するため、既存事業の収益性向上と基盤構築に取り組みます。

取組みの詳細については、3. 経営方針（3）対処すべき課題に記載しています。

2016年度の連結売上高は1兆4,300億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は900億円（前年同期比2.2%減）、経常利益は865億円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は405億円（前年同期比4.6%減）を予定しています。

なお、次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ=125円、1米ドル=118円です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べ953億円増加して1兆4,844億円となりました。

負債は、有利子負債、リース債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,041億円増加して8,575億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があったものの、配当金支出による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億円減少して6,269億円となりました。以上の結果、自己資本比率は39.3%となり、1株当たり純資産額は1,888円33銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比78億円減少し、977億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益795億円、減価償却費563億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ371億円増加し、1,457億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出1,343億円、有形及び無形固定資産の取得による支出591億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ1,214億円増加し、1,888億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,038億円等により、資金の収入は前連結会計年度と比べ248億円増加し、385億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年度12月期	2015年度12月期
自己資本比率 (%)	42.9	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.8	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	28.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末発行済株式数及び期末株価終値をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

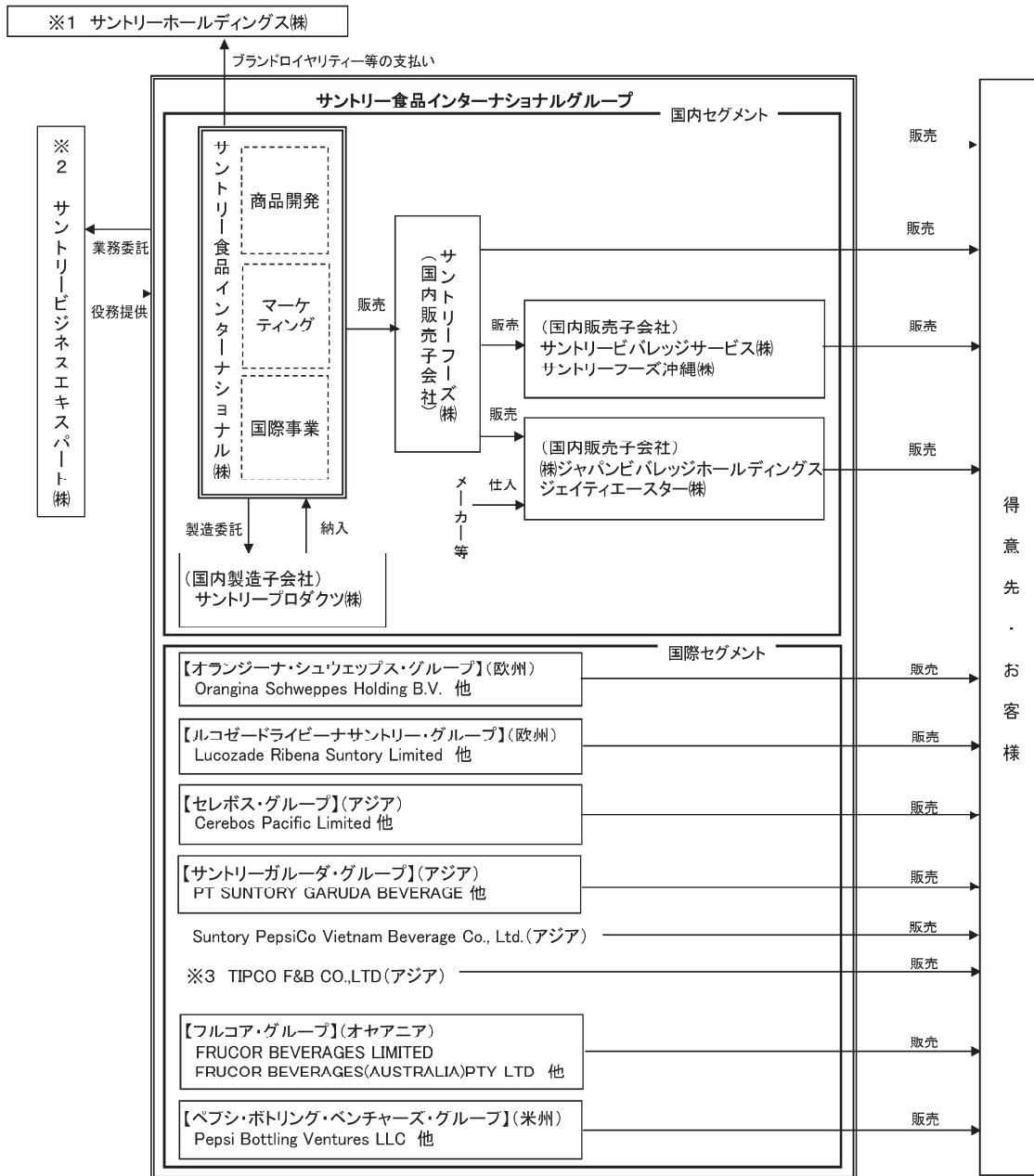
当社は、持続的な利益成長と、企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。加えて、株主の皆様への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元を努めます。具体的には、のれん償却前当期純利益(注)に対する連結配当性向30%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指すとともに、中長期的には資金需要や利益成長等の状況によって、配当性向の向上を図ることも検討します。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり35円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当33円と合わせて、1株当たり68円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当34円、期末配当34円の年間68円の普通配当となる予定です。

(注) 当期純利益にのれん償却額を加えた数値です。なお、2016年12月期からは親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却額を加えた数値となります。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社98社及び関連会社12社より構成されています。主要な会社は次のとおりです。



(注) 1. ※1 は親会社です。
 2. ※2 は兄弟会社です。
 3. ※3 は持分法適用関連会社です。
 4. 二重枠内、無印は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“A quest for the best tastes & quality to bring happiness & wellness into everyday life.”をお客様に提供したい価値として、また、“To be the leading global soft drink company recognized for our premium and unique brands.”を目指す姿として掲げ、清涼飲料を中心に「おいしさと健康を追求した商品」「安全で安心な商品」「たくさんのお客様に愛される魅力的な商品」をお客様に提供できるよう、お客様の嗜好・ニーズを捉えた商品を開発し続けています。

商品を通じて、世界各国のお客様に常に新しい価値を提供し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、東京証券取引所への株式上場やM&A等を経て、事業基盤を拡充してきました。この事業基盤を活かし、世界各エリアでの自律的成長を加速させつつ、シナジーを創出し、統合的発展へと進化していくことを目指し、以下のとおり2015年 - 2017年経営戦略を策定しています。

1. 重点エリアにフォーカス

継続強化する既存エリアに、アジア、アフリカ等の新たなエリアを加えた約20カ国に重点的に経営資源を投入していきます。

2. 各エリアで存在感のあるポジションを確立

①各エリアの既存重点ブランドを継続強化するとともに、消費者のニーズを捉えた新たな価値を持つ商品を提案し、需要を創造していきます。

そのために、研究開発、マーケティング、生産技術の絶えざる革新に取り組んでいきます。

②エリアに合わせた流通基盤、生産基盤の更なる強化に注力します。

③コスト削減に継続して取り組み、成長投資に必要な原資を確保します。

3. 統合的な発展への進化

エリア間、グループ会社間で、売上とコスト両面でのシナジーを創出し、統合的な発展を目指します。

また、グローバルマーケットでの販売を目指すブランドを設定し、展開していきます。

既存事業に係る数値目標は次のとおりです。(いずれも2014年比、為替中立)

営業利益	平均年率1桁台半ば以上の成長 (Mid single digit or above)
	売上高営業利益率の改善を進める
ROE	のれん償却前当期純利益で10%以上を維持、利益成長により改善を進める
売上高	持続的な成長を目指す

(3) 対処すべき課題

2016年度は引き続き、国内・国際事業ともに基盤強化に取り組み、各エリアでの売上成長と利益成長を目指します。

国内セグメントでは、2017年の消費税率引き上げや高齢化社会の進行等、今後、飲料業界を取り巻く消費環境は更なる変化が予想されますが、こうした環境変化を好機と捉え、「ブランド価値の向上」「新たな需要の創造」を目指した取り組みを更に深化させ、迅速に進めていきます。

具体的には、「サントリー天然水」「BOSS」を中心に、「伊右衛門」「PEPSI」「サントリー ウーロン茶」「GREEN DA・KA・RA」「オレンジーナ」をコアブランドとし、戦略的にマーケティング活動を行います。更に、「伊右衛門 特茶」や「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」のように、お客様に認めていただける新しい価値を持つ商品を提案し、新たなカテゴリーの創造を目指します。

また、2015年7月にJB及びJTAが当社グループに加わり、自動販売機を通じた当社の缶・ペットボトル商品の販売に加え、複数メーカーの缶・ペットボトル、カップコーヒー、紙パック飲料等の商品を販売することにより、幅広い飲用機会をお客様にお届けする“総合飲料サービス提供事業”を開始しました。2016年4月には、同事業に関する意思決定の迅速化とお客様満足度及び統合的な経営効率の向上を目指し、自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業を運営する新会社であるサントリーピバレッジソリューション(株)が業務を開始します。それぞれの事業の強みを活かし、お客様のニーズに合った新たな商品・サービスを提供し、新規需要の創造を図ることで、“総合飲料サービス提供事業”を発展させてまいります。

こうした活動により、ブランドを育成・強化するとともに、研究開発、生産技術等のイノベーションを通じて、新しい価値を持つ商品を提案し、ブランド価値を一層高めていく好連鎖を創出していきます。そのために、研究開発・マーケティング・生産設備への投資を行うとともに、そうした成長投資の原資を生み出すべく、引き続きコスト削減に取り組んでまいります。

国際セグメントでは、経済の停滞や競合の動向等、更なる市場環境の変化も予想されますが、当社グループは中期的な統合的発展に向け、重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、グループ会社間の連携やエリア統括機能を強化していきます。

欧州では、糖摂取に対する社会的関心の高まりに加え、依然厳しい競争環境が続くものと予想されます。そうした中、当社グループは、主力の「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」へのマーケティング投資を強化するとともに、伸長カテゴリーへの新商品投入や業務用チャンネルでの取組みを一層加速していくことにより、売上拡大を図ります。

また、アフリカにおいても事業基盤の整備に取り組んでいきます。

アジアでは、新興国における経済成長の鈍化が懸念されるものの、重点ブランドに注力し、東南アジアにおけるポジションを強固なものにしていきます。健康食品事業においては、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」にマーケティング活動を集中し、ブランドの活性化を図るとともに、新たな市場への取組みも強化します。飲料事業においては、インドネシアで、営業体制及びマーケティング戦略を再構築します。また、伸長が続くベトナムでは、新商品投入やサントリーブランドの育成に注力しながら、生産体制を含む事業基盤の強化に取り組み、更なる成長加速を目指します。加えて、2015年から新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、「Ribena」「Lucozade」に注力し、事業拡大を図ります。

オセアニアでは、引き続き競争の激化が見込まれますが、エナジードリンク「V」やサントリーブランド「OVI」を継続的に強化するほか、新商品の開発や生産基盤の拡充、コスト削減にも積極的に取り組み、収益性の向上を図ります。

米州では、炭酸カテゴリーで確固たる地位を維持し、また非炭酸カテゴリーにも注力し、新商品投入による売上拡大を図るとともに、物流拠点統合等による事業効率の改善に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は2015年11月4日開催の取締役会において、事業活動のグローバル化が進むなか、統一された財務報告基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期期末決算から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決議しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,520	97,746
受取手形及び売掛金	152,476	156,918
商品及び製品	42,254	47,844
仕掛品	3,553	6,753
原材料及び貯蔵品	29,079	27,992
繰延税金資産	11,658	12,269
その他	42,258	41,379
貸倒引当金	△354	△352
流動資産合計	386,446	390,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,170	120,365
減価償却累計額	△45,212	△47,635
建物及び構築物 (純額)	※1 65,957	※1 72,729
機械装置及び運搬具	301,309	311,297
減価償却累計額	△162,320	△173,670
機械装置及び運搬具 (純額)	138,989	137,626
工具、器具及び備品	193,994	191,748
減価償却累計額	△135,984	△140,455
工具、器具及び備品 (純額)	58,010	51,293
土地	※1 41,831	※1 43,335
リース資産	5,847	39,213
減価償却累計額	△3,287	△17,398
リース資産 (純額)	2,560	21,815
建設仮勘定	24,547	13,387
その他	14,307	15,976
減価償却累計額	△7,103	△8,313
その他 (純額)	7,204	7,662
有形固定資産合計	339,100	347,850
無形固定資産		
のれん	381,760	454,212
商標権	199,899	188,517
その他	41,798	68,697
無形固定資産合計	623,458	711,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,277	※2 9,929
退職給付に係る資産	—	1,101
繰延税金資産	3,482	3,632
その他	16,985	20,139
貸倒引当金	△468	△547
投資その他の資産合計	39,277	34,255
固定資産合計	1,001,836	1,093,533
繰延資産	813	348
資産合計	1,389,096	1,484,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,612	119,831
電子記録債務	11,990	13,619
短期借入金	※1 54,688	※1 113,649
リース債務	986	7,646
未払消費税等	6,122	6,471
未払法人税等	14,456	13,138
未払金	79,155	87,508
未払費用	51,305	47,661
賞与引当金	4,485	7,255
その他	19,847	22,096
流動負債合計	354,650	438,881
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※1 264,399	258,743
リース債務	2,281	16,593
繰延税金負債	63,030	76,821
役員退職慰労引当金	9	321
退職給付に係る負債	10,474	6,887
その他	18,626	19,294
固定負債合計	398,821	418,662
負債合計	753,471	857,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,323
利益剰余金	150,463	176,537
株主資本合計	511,549	537,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,894
繰延ヘッジ損益	606	376
為替換算調整勘定	83,801	46,993
退職給付に係る調整累計額	△1,897	△3,013
その他の包括利益累計額合計	83,827	46,249
少数株主持分	40,247	43,395
純資産合計	635,624	626,890
負債純資産合計	1,389,096	1,484,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,257,280	1,381,007
売上原価	※1 574,203	※1 628,429
売上総利益	683,077	752,577
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	274,350	300,002
広告宣伝費	53,709	57,005
運搬費及び保管費	47,916	45,649
労務費	87,659	110,667
減価償却費	30,401	34,563
のれん償却額	25,075	27,226
その他	78,014	85,453
販売費及び一般管理費合計	※1 597,127	※1 660,570
営業利益	85,949	92,007
営業外収益		
受取利息	340	437
受取配当金	135	1,597
持分法による投資利益	522	—
その他	1,379	1,343
営業外収益合計	2,377	3,378
営業外費用		
支払利息	4,605	5,059
持分法による投資損失	—	※2 5,316
その他	1,449	2,140
営業外費用合計	6,055	12,516
経常利益	82,272	82,869
特別利益		
固定資産売却益	※3 284	※3 731
段階取得に係る差益	—	※4 15,698
その他	37	382
特別利益合計	321	16,811
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 3,029	※5 2,619
減損損失	※6 130	※6 12,326
組織再編関連費用	※7 7,912	※7 3,901
その他	1,030	1,376
特別損失合計	12,102	20,224
税金等調整前当期純利益	70,491	79,456
法人税、住民税及び事業税	29,374	27,030
法人税等調整額	387	7,346
法人税等合計	29,761	34,377
少数株主損益調整前当期純利益	40,730	45,079
少数株主利益	4,490	2,616
当期純利益	36,239	42,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,730	45,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	600
繰延ヘッジ損益	341	△283
為替換算調整勘定	32,583	△38,125
退職給付に係る調整額	—	△1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	811	△467
その他の包括利益合計	34,072	△39,311
包括利益	74,802	5,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,927	4,884
少数株主に係る包括利益	8,875	883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	168,384	192,701	141,077	502,163
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	168,384	192,701	141,077	502,163
当期変動額				
剰余金の配当			△26,883	△26,883
当期純利益			36,239	36,239
少数株主へ付与された プットオプション			29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,386	9,386
当期末残高	168,384	192,701	150,463	511,549

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	963	264	54,809	—	56,037	34,767	592,968
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	963	264	54,809	—	56,037	34,767	592,968
当期変動額							
剰余金の配当							△26,883
当期純利益							36,239
少数株主へ付与された プットオプション							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353	341	28,992	△1,897	27,790	5,479	33,270
当期変動額合計	353	341	28,992	△1,897	27,790	5,479	42,656
当期末残高	1,316	606	83,801	△1,897	83,827	40,247	635,624

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	168,384	192,701	150,463	511,549
会計方針の変更による 累積的影響額			3,326	3,326
会計方針の変更を反映し た当期首残高	168,384	192,701	153,790	514,876
当期変動額				
剰余金の配当			△19,776	△19,776
当期純利益			42,462	42,462
在外子会社の支配継続 子会社に対する持分変動		△474		△474
少数株主へ付与された プットオプション			60	60
その他		96		96
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△378	22,747	22,369
当期末残高	168,384	192,323	176,537	537,245

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,316	606	83,801	△1,897	83,827	40,247	635,624
会計方針の変更による 累積的影響額						8	3,334
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,316	606	83,801	△1,897	83,827	40,255	638,959
当期変動額							
剰余金の配当							△19,776
当期純利益							42,462
在外子会社の支配継続 子会社に対する持分変動							△474
少数株主へ付与された プットオプション							60
その他							96
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	577	△230	△36,808	△1,116	△37,578	3,139	△34,438
当期変動額合計	577	△230	△36,808	△1,116	△37,578	3,139	△12,069
当期末残高	1,894	376	46,993	△3,013	46,249	43,395	626,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,491	79,456
減価償却費	50,032	56,301
のれん償却額	25,075	27,226
受取利息及び受取配当金	△475	△2,034
支払利息	4,605	5,059
固定資産廃棄損	3,029	2,619
固定資産売却損益 (△は益)	△191	△616
減損損失	130	12,326
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△15,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,815	634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,813	△4,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,219	569
その他	1,175	15,180
小計	136,462	176,791
利息及び配当金の受取額	960	2,037
利息の支払額	△3,988	△5,040
法人税等の支払額	△24,796	△28,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,638	145,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,904	△59,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,333	2,262
投資有価証券の取得による支出	△12	△17
投資有価証券の売却による収入	2	9
投資有価証券の払戻による収入	-	3,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	※2 △134,317
その他	97	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,482	△188,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△75,600	△15,505
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△16,000	-
長期借入れによる収入	144,281	103,760
長期借入金の返済による支出	△47,198	△21,697
リース債務の返済による支出	△1,406	△3,876
社債の発行による収入	39,822	-
配当金の支払額	△26,883	△19,776
少数株主への配当金の支払額	△3,344	△4,422
その他	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,670	38,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,827	△3,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,654	△7,786
現金及び現金同等物の期首残高	45,850	105,505
現金及び現金同等物の期末残高	※1 105,505	※1 97,718

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は93社で、主要な会社は「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載のとおりです。

なお、株式の新規取得等により(株)ジャパンビバレッジホールディングス他16社を当連結会計年度において連結の範囲に含めています。また、サントリープロダクツ(株)、サントリー食品工業(株)及び日本ペプシコーラ製造(株)の合併等により、9社を連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。持分法適用の関連会社は7社で、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD. です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)九州サンベンド他）及び関連会社（関東フーズサービス(株)他）は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上していません。
- ② 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 リスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引等によりヘッジしています。
- ③ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。
- (8) 繰延資産の償却方法及び償却期間
 株式交付費は株式交付のときから3年、開業費は5年の期間で均等償却しています。
 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が826百万円増加し、退職給付に係る負債が4,361百万円減少し、利益剰余金が3,326百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた9,764百万円は、「リース資産」5,847百万円、「減価償却累計額」△3,287百万円、「リース資産(純額)」2,560百万円、「その他」14,307百万円、「減価償却累計額」△7,103百万円、「その他(純額)」7,204百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,160百万円は、「減損損失」130百万円、「その他」1,030百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,305百万円は、「減損損失」130百万円、「その他」1,175百万円として組み替えています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
建物及び構築物	1,447 百万円	1,368 百万円
土地	4,768 百万円	4,768 百万円
合計	6,216 百万円	6,136 百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
長期借入金	750 百万円 (注) 1	250 百万円 (注) 2

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金 500百万円を含みます。

2. 1年内返済予定の長期借入金です。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
投資有価証券	9,879 百万円	4,337 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	7,895 百万円	9,479 百万円

※2. 持分法による投資損失

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

主なものはインドネシアにおいて、持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、5,779百万円減損損失を計上したことによるものです。

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
建物及び構築物	147 百万円	41 百万円
機械装置及び運搬具	76 百万円	106 百万円
土地	49 百万円	573 百万円
その他	10 百万円	9 百万円
合計	284 百万円	731 百万円

※4. 段階取得に係る差益

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(株)ジャパンビバレッジホールディングスの株式の段階取得に伴い発生したものです。

※5. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
機械装置及び運搬具	542 百万円	623 百万円
工具、器具及び備品	2,283 百万円	1,672 百万円
その他	203 百万円	323 百万円
合計	3,029 百万円	2,619 百万円

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途(セグメントの名称)	場所	種類
遊休資産(国際)	インドネシア他	機械装置及び運搬具他
事業用資産(国際)	インドネシア他	のれん他
遊休資産(国内)	東京都中央区他	機械装置及び運搬具他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別に資産のグルーピングを行いました。

なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行いました。

その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,326百万円)に計上しています。

その内訳は、のれん等の無形固定資産9,513百万円、機械装置及び運搬具2,513百万円、その他299百万円です。資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.7%～16.5%で割り引いて算定しています。

※7. 組織再編関連費用

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	309,000,000	—	—	309,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,922	(注) 58.00	2013年12月31日	2014年3月31日
2014年8月5日 取締役会	普通株式	8,961	29.00	2014年6月30日	2014年9月2日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念特別配当5円00銭を含みます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,579	利益剰余金	31.00	2014年12月31日	2015年3月30日

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	309,000,000	—	—	309,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,579	31.00	2014年12月31日	2015年3月30日
2015年8月6日 取締役会	普通株式	10,197	33.00	2015年6月30日	2015年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,815	利益剰余金	35.00	2015年12月31日	2016年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
現金及び預金勘定	105,520	百万円	97,746	百万円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	△15	百万円	△27	百万円
現金及び現金同等物	105,505	百万円	97,718	百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

持分の取得により新たに(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)等を連結したこと等に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,097百万円
固定資産	173,287百万円
流動負債	△35,626百万円
固定負債	△23,368百万円
少数株主持分	△6,713百万円
持分の取得価額	149,676百万円
現金及び現金同等物	△15,359百万円
持分取得のための支出	134,317百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に飲料・食品を製造・販売しており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「国内事業」「国際事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	722,303	534,976	1,257,280	—	1,257,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,239	1,239	△1,239	—
計	722,303	536,216	1,258,520	△1,239	1,257,280
セグメント利益 (注) 3	46,624	64,400	111,024	△25,075	85,949
セグメント資産	365,399	1,023,697	1,389,096	—	1,389,096
その他の項目					
減価償却費	30,028	20,003	50,032	—	50,032
のれん償却額	110	24,964	25,075	—	25,075
持分法適用会社への投資額	—	9,637	9,637	—	9,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,885	37,255	69,140	—	69,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	46,624	64,400	111,024
減価償却費	30,028	20,003	50,032
EBITDA	76,653	84,404	161,057

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	256,469	154,503	44,464	79,538	534,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,239	—	—	—	1,239
計	257,709	154,503	44,464	79,538	536,216
セグメント利益	39,535	10,429	5,585	8,848	64,400
減価償却費	8,350	7,110	1,446	3,096	20,003
EBITDA	47,885	17,540	7,032	11,945	84,404

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	806,937	574,069	1,381,007	—	1,381,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1,714	1,732	△1,732	—
計	806,955	575,784	1,382,740	△1,732	1,381,007
セグメント利益 (注) 3	46,739	74,014	120,753	△28,746	92,007
セグメント資産	561,515	922,919	1,484,434	—	1,484,434
その他の項目					
減価償却費	33,084	23,217	56,301	—	56,301
のれん償却額	2,888	24,337	27,226	—	27,226
持分法適用会社への投資額	—	3,721	3,721	—	3,721
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,804	31,731	63,535	—	63,535

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	調整額 (注) 1	合計
セグメント利益	46,739	74,014	—	120,753
減価償却費	33,084	23,217	—	56,301
調整額	—	—	△1,520	△1,520
EBITDA (注) 2	79,824	97,231	△1,520	175,535

(注) 1. EBITDAの調整額は、(株)ジャパンビバレッジホールディングス等を新規に連結の範囲に含めたことに伴い一時的に発生したものです。

(注) 2. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	254,202	180,530	45,602	93,734	574,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,714	—	—	—	1,714
計	255,916	180,530	45,602	93,734	575,784
セグメント利益	44,021	13,600	5,853	10,538	74,014
減価償却費	9,604	8,244	1,703	3,664	23,217
EBITDA	53,625	21,845	7,557	14,202	97,231

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ

アジア・・・東アジア、東南アジア

オセアニア・・・オセアニア

米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
722,303	250,504	127,163	77,769	79,538	1,257,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
152,244	76,034	62,901	23,617	24,302	339,100

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、飲料・食品事業を行う単一事業区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- 欧州・・・ヨーロッパ、アフリカ
- アジア・・・東アジア、東南アジア
- オセアニア・・・オセアニア
- 米州・・・北米

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
806,937	254,548	147,211	78,575	93,734	1,381,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	合計
172,319	67,624	61,012	22,968	23,924	347,850

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
減損損失	40	89	130

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
減損損失	1,152	11,174	12,326

(注) 国際セグメントにおいて、インドネシアでの景気減速の影響を受け、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれん等の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては9,635百万円です。

また、上記に関連して持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、当連結会計年度において減損損失を認識し、持分法による投資損失に5,779百万円計上しています。

なお、上記減損損失及び持分法による投資損失の合計額は、当連結会計年度においては15,415百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
当期末残高	940	380,820	381,760

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
当期末残高	131,413	322,798	454,212

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり純資産額	1,926.79円	1,888.33円
1株当たり当期純利益金額	117.28円	137.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	635,624	626,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40,247	43,395
(うち少数株主持分 (百万円))	(40,247)	(43,395)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	595,377	583,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	309,000,000	309,000,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期純利益 (百万円)	36,239	42,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36,239	42,462
普通株式の期中平均株式数 (株)	309,000,000	309,000,000

4. 「(7) 会計方針の変更 (退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10円77銭増加しています。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。